

令和6年度 専門実務課程

法令実務 A (基礎) ①

行政法その他法に関する基礎的知識、基本的な立法技術等に関する講義、条例の改正演習等により、基礎的な法務能力を身に付けます。

なお、研修受講の前提となる基本的知識の習得を目的として、eラーニングによる事前学習を行います。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年5月13日(月)～5月17日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上 ※法務事務(条例又は規則の改正事務等)について実務経験が1年未満の職員を対象とします。
定員	70名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先 

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

5月13日/月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

課題演習

討議

演習班に分かれて、講師から出題された課題について、グループ討議を行います。

5月14日/火

9:00 - 12:00

講義

自治体法務の基礎

徳島県小松島市法務監、弁護士

中村 健人 氏

法の体系、条例・規則に係る基本的な事項、地方公共団体の法務事務において留意すべき点等に関する講義を通じ、自治体法務の基礎について学びます。

13:00 - 17:00

講義・演習

法制執務の基礎

株式会社ぎょうせい
法令コンテンツ事業推進部法令編集課長兼
法令例規事業部法制ソフト課担当課長

松尾 弘子 氏

法令の形式と構成、法令文の表現、法令の一部改正等に関する講義及び演習を通じ、法制執務の基礎について学びます。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

人権を尊重した地域社会の形成

人権行政を取り巻く情勢や課題と動向、近年、重大な社会問題となっているインターネット上の人権、男女共同参画、多文化共生、同和問題、LGBT等、多様性を認め合う共生社会の推進に関する講義、演習等により、人権を尊重した地域社会の形成のために、自治体に求められている役割等について学ぶ。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年5月13日(月)～5月17日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	40名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

5月13日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - 討議
課題演習

数人の演習班に分かれ、自主的なグループ討議を行います。

5月14日/火

9:00 - 10:35 講義
人権行政の現状と今後の展開
法務省人権擁護局人権啓発課

人権行政を取り巻く情勢や課題とともに今後の施策推進の方向性等について学びます。

10:50 - 14:10 講義
人権擁護のために地方自治体に求められる役割
法政大学法学部法律学科教授
金子 匡良 氏

総論的位置付けの課目として、様々な人権課題と、人権を擁護するにあたり、地方自治体に求められている役割等について学びます。

14:25 - 17:00 講義
インターネット上の人権
京都大学大学院法学研究科教授
曾我部 真裕 氏

近年、重大な社会問題となっているインターネット上の表現行為をめぐる人権侵害についての現状や課題、自治体に求められる対応や支援の在り方等について学びます。

17:00 - 17:45 討議
課題演習

空き家対策の推進

空き家問題を巡る背景や国の動向、空家対策特別措置法、予防対策、先導取組事例等に関する講義、演習等により、空き家問題を様々な視点から学び、その対策を効果的に推進していく上で必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年5月13日(月)～5月17日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	40名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

5月13日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - **討議**
課題演習

1班当たり数人の演習班に分かれ、所定の課題演習テーマについて、グループ討議を行います。

5月14日/火

9:00 - 10:35 **講義**
空き家対策施策の推進について
国土交通省住宅局住宅総合整備課住環境整備室

空き家対策の推進に向けた国の施策や動向について学びます。

10:50 - 14:10 **講義**
空き家問題の背景と対応
日本大学経済学部教授
中川 雅之 氏

空き家問題の構造や背景等を様々な研究領域から多面的に分析するとともに、今後の対策等について学びます。

14:25 - 17:00 **講義**
「空き家予備軍」への対策
横浜市立大学国際教養学部教授
齊藤 広子 氏

空き家の発生を事前に防ぐ、効果的な予防措置や対策について学びます。

17:00 - 17:45 **討議**
課題演習

広報の効果的実践①

自治体広報の課題、広報紙の企画及びデザイン・レイアウト、シティプロモーション、写真撮影、ソーシャルメディアの活用等に関する講義、演習等により、広報の効果的な実践に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

なお、研修受講をする際は、一眼レフカメラとスマートフォンを持参する必要があります。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年5月20日(月)～5月28日(火) (9日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	50名
経費	14,000円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

5月20日/月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

課題演習

討議

数人の演習班に分かれ、自治体で直面している政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

5月21日/火

9:00 - 12:00

講義

自治体広報の課題と展望

麗澤大学教授

川上 和久 氏

総論課目として、行政の説明責任の重要性を踏まえ、自治体広報の意義と課題等を学びます。

13:00 - 16:00

講義

ソーシャルメディア活用法

有限会社ユニバーサルワークス代表取締役

清家 順 氏

Twitter、Facebookなどのソーシャルメディア利用の留意点やメリット・デメリットを正しく認識し、効果的な活用方法について学びます。

※スマートフォンを持参する必要があります。

16:15 - 17:45

講義

課題演習

5月22日/水

9:00 - 17:00

講義

広報紙面改善等による 広報力の向上とシティプロモーション

パブリシnk株式会社代表取締役
林 博司 氏

各自治体の広報紙面の改善点を考えること等を通して、自治体の広報力を向上させていく方策について学びます。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

5月23日/木

9:00 - 12:00

講義

伝え方

株式会社電通クリエイティブ・ディレクター、
コピーライター
玉山 貴康 氏

自治体から発信する情報の効果的な「伝え方」について学びます。

13:00 - 16:00

講義

プレスリリース作成術

元毎日新聞社記者
山川 健 氏

新聞・テレビ等を通じて事業をPRするパブリシティについて学ぶとともに、実践的なプレスリリースの作成について学びます。

16:15 - 17:45

討議

課題演習

Time Schedule

5月24日/金

9:00 - 17:00

講義・実習

広報写真のポイント

フォトグラファー
大崎 聡 氏

広報写真の意義等について学ぶとともに、撮影技術の向上を図ります。

※一眼レフカメラを持参する必要があります。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

5月27日/月

9:00 - 10:25

レクチャー&フォーラム

事例紹介①

広報企画

静岡県袋井市

自治体の取組み事例や実践に役立つ具体的手法等を紹介します。

10:40 - 12:00

レクチャー&フォーラム

事例紹介②

広報動画

愛媛県宇和島市

自治体の取組み事例や実践に役立つ具体的手法等を紹介します。

13:00 - 15:35

講義

映画・ドラマを活用した シティプロモーション

ロケーションジャパン編集長、
ロケツーリズム専門家
山田 実希 氏

映画・ドラマ・CMなどのロケ地となった場合に、その機会を活用して最大限のシティプロモーションを効果的に行う手法を学びます。

15:50 - 17:45

課題演習

5月28日/火

9:00 - 12:00

発表・講評

課題演習

麗澤大学教授
川上 和久 氏

演習班に分かれ、各自治体が抱える課題等について討議を行った結果を資料にまとめ発表します。その後、質疑応答や講師からの講評を受けます。

12:10 -

修了式

情報公開と個人情報保護

情報公開制度及び改正法が施行された個人情報保護制度の現状・課題等に関する講義、演習等により、適正な行政情報の管理に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申し込みいただけます。

日程	令和6年5月20日(月)～5月28日(火) (9日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	80名
経費	14,000円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

5月20日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - **討議**
課題演習

数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

5月21日/火

9:00 - 12:00 **講義**
個人情報保護法の基礎
個人情報保護委員会事務局

個人情報保護制度・個人情報保護委員会の沿革、令和2年、3年改正、個人番号法、具体的な安全管理措置などについて学びます。

13:00 - 15:35 **講義**
個人情報保護法の解説(1)
光和総合法律事務所弁護士
渡邊 涼介 氏

個人情報保護法を地方自治体に関連する条文を中心に確認していきます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

5月22日／水

9:00 - 12:00

講義

自治体の個人情報保護と利活用 ～地域における危機管理対策～

銀座パートナーズ法律事務所弁護士・
博士（法学）・気象予報士

岡本 正 氏

災害対策基本法と個人情報保護法制を正確に理解し、個人情報の「保護」と、災害対策における「共有」のあり方について、事例を交えながら実践的な政策手法を学びます。

13:00 - 15:35

講義

個人情報保護法の解説（2）

光和総合法律事務所弁護士

渡邊 涼介 氏

個人情報保護法を地方自治体に関連する条文を中心に確認していきます。

15:50 - 17:00

意見交換

課題解決フォーラム

17:00 - 17:45

討議

課題演習

5月23日／木

9:00 - 15:35

講義

情報公開制度の現状と課題

広島大学大学院
人間社会科学研究科教授・法学部教授

折橋 洋介 氏

情報公開制度の概要のほか、最近の課題や今後の方向性について学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

5月24日／金

9:00 - 14:10

講義

情報公開と個人情報保護の判例の動向

西南学院大学法学部教授

石森 久広 氏

情報公開及び個人情報保護に係る判例から、争点と司法判断の動向を学ぶことを通して、自治体での条例運用上の判断に活かします。

14:25 - 15:35

講義

著作権の基礎知識

弁護士法人リバーシティ法律事務所弁護士

南部 朋子 氏

著作権法の体系に沿った著作権制度の概要を理解し、著作物が自由に使える場合などについて学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

5月27日／月

9:00 - 12:00

講義

開示請求側から見た 自治体における情報公開

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事

奥津 茂樹 氏

開示請求者の側から見た自治体における情報公開の問題点や気を付けるべき点について学びます。

13:00 - 17:45

発表・講評

課題演習

広島大学大学院

人間社会科学研究科教授・法学部教授

折橋 洋介 氏

各班の討議結果を、発表用レジュメを用いて、全員の前で順次発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評をいただきます。

5月28日／火

9:00 - 12:00

講義

公文書管理のあり方

東洋大学法学部法律学科教授・副学長、
弁護士

早川 和宏 氏

公文書管理法の内容を中心に、各自治体の条例等を参照しながら、文書管理上の諸課題を学びます。

12:10 -

修了式

災害に強い地域づくりと危機管理①

風水害、地震等に備えた地域防災力の強化、災害応急体制の整備、タイムライン、災害図上訓練等に関する講義、演習等により、災害に係る危機管理についての専門的知識の習得と災害対応力等の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申し込みいただけます。

日程	令和6年5月20日(月)～5月28日(火) (9日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	70名
経費	14,000円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

5月20日/月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

課題演習

討議

演習班に分かれて、災害対策や危機管理に係る課題について、グループ討議を行います。

5月21日/火

9:00 - 12:00

講義

防災行政と市町村の責務

総務省消防庁国民保護・防災部防災課

総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室

災害対策における市町村の役割、責務その他防災行政全般について学びます。

13:00 - 15:35

講義・実習

防災教育のための手法
～災害図上訓練(DIG)の
ノウハウと実践～

一般財団法人消防防災科学センター研究開発部
上席主任研究員

小松 幸夫 氏

災害図上訓練(DIG)を通じて、地域の災害危険性や警戒・初動時の対応、日頃からの備え等の検討を体験しながら、災害に強いコミュニティづくり、防災教育・人材育成の方法について学びます。

15:50 - 17:00

レクチャー&フォーラム

事例紹介

岡山県倉敷市

自然災害の対応として、経過・教訓、現在の取組状況等について講義いただき、災害対応や防災・減災対策の実務上のポイント等を学びます。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

5月22日 / 水

9:00 - 14:10 **講義・実習**

タイムラインと防災

東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター客員教授
松尾 一郎 氏

タイムラインの意義、その作成方法、活用方法等について学ぶとともに、タイムラインの作成等についての実習を行います。

14:25 - 17:00 **講義・実習**

災害応急体制の整備

一般財団法人消防防災科学センター
研究開発部審議役
黒田 洋司 氏

災害応急体制の整備において要となる災害対策本部の設置、情報収集等災害対策本部運営上の留意点等について学びます。

17:00 - 17:45 **討議**

課題演習

5月23日 / 木

9:00 - 12:00 **レクチャー&フォーラム**

事例紹介

三重県いなべ市総務部防災課課長補佐
大月 浩靖 氏

自然災害の対応として、経過・教訓、現在の取組状況等について講義いただき、災害対応や防災・減災対策の実務上のポイント等を学びます。

13:00 - 17:00 **講義**

災害復興法学のすすめ ～業務継続・災害救助法活用・被災者支援の法務実務～

銀座パートナーズ法律事務所弁護士・
博士（法学）・気象予報士
岡本 正 氏

安全配慮義務の観点からみる業務継続計画のポイント、災害救助法の徹底活用、被災者の生活再建に役立つ法制度知識等について学びます。

17:00 - 17:45 **討議**

課題演習

Time Schedule

5月24日 / 金

9:00 - 12:00 **講義・実習**

災害支援物資配給の課題と対策

国立研究開発法人防災科学技術研究所
災害過程研究部門主幹研究員
宇田川 真之 氏

災害時における物資集積拠点の確保、支援物資の管理、輸送等における民間事業者との連携の確保等の必要な対策について学びます。

13:00 - 15:35 **講義**

防災力の向上と自治体の危機管理

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
鍵屋 一 氏

高齢化進展・コミュニティの衰退等を踏まえた、個別避難計画や地区防災計画等の新たな地域防災力向上対策を学びます。

15:50 - 17:45 **討議**

課題演習

5月27日 / 月

9:00 - 12:00 **講義・実習**

国民保護に係る市町村の対応

国土舘大学防災・救急救助総合研究所准教授
中林 啓修 氏

国民保護制度の概要、市町村が果たすべき役割や必要な対応等について学びます。

13:00 - 15:35 **意見交換**

課題解決フォーラム

災害対応等に係る現状・課題や対策について、グループに分かれて意見交換を行い、課題解決能力やコミュニケーション能力の向上を目指します。

15:50 - 17:45 **討議**

課題演習

5月28日 / 火

9:00 - 12:00 **発表・講評**

課題演習

一般財団法人消防防災科学センター
研究開発部上席主任研究員
小松 幸夫 氏

各班の討議結果を全員の前で発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師による講評等を行います。

12:10 -
修了式

住民行政事務能力の向上

住民行政事務(住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務等)に関する講義、演習等により、住民行政事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申し込みいただけます。

日程	令和6年6月3日(月)～6月7日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	60名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

6月3日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - **討議**
課題演習

数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

6月4日/火

9:00 - 10:35 **講義**
住民視点の窓口サービスの実現

総務省自治行政局市町村課行政経営支援室

今後の人口減少と高齢化時代に向け、業務範囲の見直しや省力化が必要となります。その中で住民ニーズに対応できる窓口サービスのあり方と自治体の改善実例等について学びます。

10:50 - 12:00 **講義**
自治体窓口DX
(書かないワンストップ窓口)の取組

デジタル庁

業務改革、システム活用を組み合わせた窓口DXの取組方、窓口BPRアドバイザー派遣事業と先事例等について学びます。

13:00 - 15:35 **講義**
戸籍の実務

戸籍の事務処理の流れや涉外戸籍事務、その他出生・縁組・婚姻等について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

6月5日 / 水

9:00 - 12:00 **講義**
住基の実務

住民基本台帳の全体概要や関連法規のほか、住民票請求、住民異動届、マイナンバー、DV等支援措置、外国人の住民登録など、個別の実務について学びます。

12:00 - 14:10 **講義**
印鑑登録の実務

印鑑登録証明事務の意義と印鑑証明の機能、印鑑登録及び印鑑証明に関する実務上の留意点等について学びます。

14:25 - 15:35 **討議**
課題解決フォーラム

各自治体の住民行政事務に係る現状・課題や改善策について、グループに分かれて意見交換を行い、課題解決能力やコミュニケーション能力の向上を目指します。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

6月6日 / 木

9:00 - 14:10 **講義・実習**
住民サービスの向上とクレーム対応

株式会社キューブルーツ代表取締役・主席講師
津田 卓也 氏

窓口サービス向上とクレーム対応の重要性、クレームの種類や対応手順等を学びます。

14:25 - 15:35 **講義**
事例紹介（レクチャー＆フォーラム）

職場での実践のヒントを得るため、先進的な事例を学びます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

Time Schedule

6月7日 / 金

9:00 - 12:00 **発表・講評**
課題演習

各演習班の討議結果を資料にまとめて発表し、講師から講評をいただきます。

12:10 -
修了式

M E M O

Blank lined area for notes.

地域保健と住民の健康増進

地域保健と医療制度の現状と課題、住民の健康づくりの推進、地域保健と地域医療の連携等に関する講義、演習等により、地域保健及び住民の健康増進についての専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申し込みいただけます。

日程 令和6年6月3日(月)～6月7日(金) (5日間)

場所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県美浜区浜田1丁目1番地

対象 市区町村職員 中堅職員以上

定員 40名

経費 8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)

申込期限 令和6年4月9日(火)

申込方法 ※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。
※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。
※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先 

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

6月3日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - **討議**
課題演習

数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

6月4日/火

9:00 - 12:00 **講義**
地域保健と医療制度の現状と展望

高齢化の進展など、地域保健を取り巻く社会環境の変化や医療費と医療制度の現状と動向、社会保障制度改革と地域保健の展望などについて学びます。

13:00 - 15:35 **講義・実習**
健康づくりのための行動変容を可能にする指導

生活習慣病の予防など、健康づくりのために自らの行動を変えていくことができるように、健康に対する関心の高め方、支援・指導における留意点や情報提供、具体的な実施方策等について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

住民協働による地域づくり

住民協働の意義、行政とボランティア団体、NPO、自治会等との連携及び合意形成に係る手法、これらの組織の活動を支える仕組み等に関する講義、演習等により、地域の課題が複雑化・多様化する中での住民協働による地域づくりについて学びます。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申し込みいただけます。

日程	令和6年6月3日(月)～6月7日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	60名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

6月3日/月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

討議

課題演習

数人の演習班に分かれ、自主的なグループ討議を行います。

6月4日/火

9:00 - 14:10

講義

住民協働の意味と行政の役割

高崎経済大学地域政策学部教授・
大学院地域政策研究科長

櫻井 常矢 氏

住民協働が必要とされる理由やその課題、行政の役割などを各地の事例をもとに解説しながら、住民協働の意味・考え方について学びます。

14:25 - 17:00

講義

地域運営組織の形成と運営 ～行政編～

島根県雲南市政策企画部長(兼)
市民環境部脱炭素推進担当統括監

板持 周治 氏

地域運営組織の形成期と運営期について、行政側の視点から学びます。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

契約実務

地方自治法、民法等における契約に係る定め、契約書の作成に係る実務等に関する講義、演習等により、契約実務における必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年6月10日(月)～6月14日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	50名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

6月10日/月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

課題演習

討議

数人の演習班に分かれ、自治体で直面している課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

6月11日/火

9:00 - 14:10

講義

入札契約制度の動向

愛知大学地域政策学部教授

斉藤 徹史 氏

入札契約制度の理念、自治体の現状、制度上の課題、今後の方向性について学びます。

14:25 - 17:45

講義

自治体契約と民法

兵庫県明石市法務監理官、弁護士

荻野 泰三 氏

自治体の契約実務に関わる民法の関係規定等について学びます。

6月12日 / 水

9:00 - 14:10

講義

契約書作成のポイント

弁護士

服部 誠 氏

契約書の要素、作成にあたって盛り込むべき条項とその留意点等について学びます。

14:25 - 17:45

討議

課題演習

6月13日 / 木

9:00 - 12:00

講義

契約関係重要判例

弁護士

川上 俊宏 氏

地方公共団体の契約に関する判例についての講義を通じて、契約事務における留意点について学びます。

13:00 - 15:35

講義

建設業関係法令

公益財団法人建設業適正取引推進機構事務局長

高芝 利顕 氏

建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律などの各種法令、コンプライアンスの重要性等について学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

Time Schedule

6月14日 / 金

9:00 - 12:00

発表・講評

課題演習

愛知大学地域政策学部教授

斉藤 徹史 氏

各班の討議結果を発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評等をいただきます。

12:10 -

修了式

M E M O

Blank lined area for notes.

地域産業の振興

地域産業を育成・振興することは行政の力だけでは困難です。

先進的な地域では、どのように人材や資源を発掘し、どのように活用して成果を上げているのか、大学教授、地域のリーダー、自治体職員、起業家、メディア関係者、官僚、元銀行員など様々な講師から多面的に講義いただくとともにバス移動を伴う実地研修も実施し、地域産業の振興についての専門的な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年6月10日(月)～6月14日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	60名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。

登録はこちら 

JAMP Newsletter

検索

(<https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/>)

6月10日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式


16:30 -
課題演習 

翌日からのグループ討議を行う前段として、班ごとに分かれ、互いの地域や産業の特色、地域資源などを紹介し、受講生同士で交流を深めつつ、自らの地域の誇るべき点や直面する課題を客観的に見つめ直します。


9:00 - 12:00 
農村発のイノベーションを読み解く

法政大学現代福祉学部教授
関司 直也 氏


地域を維持し、次の世代に継承していくためには、地域での「しごとづくり」が不可欠ですが、行政が地域住民等と連携して、地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組み合わせを通じて高付加価値化を進める「農村発のイノベーション」が内発的に展開される地域が各地で見られます。本講義では、「農村発のイノベーション」が進む地域を多面的に分析するとともに、そういった地域で行政がどのような役割を果たしているのかを解説し、受講生が自団体で行政の立場で取り組むべきことを共に考えます。

13:00 - 14:10 
事例紹介 1
～「BABAME BASE」を
起点とした地域産業振興～
一般社団法人ドチャベンチャーズ理事
丑田 香澄 氏

人口減少・高齢化が日本一進むと言われる秋田県。秋田市から30キロ離れた五城目町の廃校を利用した「BABAME BASE」には、行政、移住者、地元住民の連携で、地域に根ざした土着ベンチャー企業が延べ30社以上が入居し、起業家人材や子育て世帯のUターンが増加しました。その秘密、知りたくないですか？

14:25 - 15:35 
事例紹介 2
～移住したい街7年連続No.1
千葉県いすみ市のブランディング戦略～
千葉県いすみ市役所水産商工観光課班長
荘司 和則 氏

「何もありません」がキャッチコピーのいすみ鉄道が走るいすみ市。何も無いのに何故移住したい街No.1なのか、何故そんな街を移住者が目指してくるのか、何故小商いが盛んなのか、何故メディアに取り上げられるのか、どこにそんな人材がいるのか、一体行政はどんなことを仕掛けているのだろう。その秘密、知りたくないですか？

15:50 - 17:00 
課題演習
法政大学現代福祉学部教授
関司 直也 氏

班ごとに分かれ、それぞれの自治体の地域産業の現場で直面する課題や自身が把握する地域産業の振興に関する効果的な施策や事例について意見交換し、互いの自治体の共通点や差異、悩み等を共有することで自身の自治体の課題解決の糸口を探ります。

17:00 - 17:45 
課題演習

引き続き、班ごとに分かれ、それぞれの自治体の地域産業の現場で直面する課題や自身が把握する地域産業の振興に関する効果的な施策や事例について意見交換し、互いの自治体の共通点や差異、悩み等を共有することで自身の自治体の課題解決の糸口を探ります。

9:00 - 12:00

講義 実地研修

廃校・古民家等の地域のあるものを活用しての地域産業との共生

株式会社47PARTNERS代表
公益財団法人経済同友会幹事・
地域共創委員会副委員長
横尾 隆義 氏

千葉県長南町の廃校だった「ちょうなん西小」は、1日1組最大84名宿泊できる施設に生まれ変わり、地域経済循環の拠点となっています。廃校や刑務所跡地などの公共施設や地域の古民家を活用し、全国で地域産業の活性化に取り組む講師とともに、ちょうなん西小を実際に見学しながら、地域のあるものを活かした事例について講義をしていただきます。

13:00 - 17:45

講義 実地研修

金融機関と行政が連携した地域産業振興・NIPPONIA SAWARAから学ぶ地域マーケティング

株式会社両総グランドサービス常務取締役
勝浦市観光アドバイザー
総務省地域力創造アドバイザー
根津 久一郎 氏

地域産業の振興に取り組む上で、地域金融機関との協力、連携は不可欠です。千葉県勝浦市を訪問し、現在、勝浦市観光アドバイザーを務める前職銀行員の講師から、行政と金融機関が連携するポイントをいただくとともに、地域力創造アドバイザーの活用方法についてもアドバイザーの立場から説明いただきます。

M E M O

9:00 - 10:35

講義

メディアから見た継業の現状と課題

雑誌TURNスプロデューサー
堀口 正裕 氏

後継者が確保できず黒字でも倒産する地域産業が増加することは、地域力の減退を招き、自治体の基礎体力を奪っていきます。雑誌TURNスプロデューサーから全国の継業に関する事例を紹介いただくとともに、継業に関して行政に必要と思われる視点などについて講義いただきます。

10:50 - 12:00

講義

地域経済産業政策の最新の動向

経済産業省地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課長
市川 紀幸 氏

地域産業の振興に取り組む経済産業省地域経済産業グループから講師を招き、地域経済産業政策の最新の動向について説明をいただくとともに、自治体が地域産業の振興に取り組むうえで活用しやすい制度や施策について講義いただきます。

13:00 - 14:10

講義

行政×マーケティング=イノベーション?

カジノ管理委員会事務局財務監督課長
前国土交通省半島振興室長
元愛媛県西条市副市長
出口 岳人 氏

自治体職員にマーケティングなんか関係ないと思いませんか。少子高齢化、人口減少時代に、地域活力の源泉である地域の稼ぐ力を高めていくにはどうしたらよいのでしょうか。特産品開発、観光、移住、ふるさと納税等、選ばれる自治体には、マーケティング志向が不可欠です。地方創生に不可欠なマーケティングについて、一緒に考えてみましょう!

14:25 - 15:35

講義

大学とイオン環境財団の連携による地域課題対応と人材育成

早稲田大学環境総合研究センター上級研究員
AEON TOWAリサーチセンター副代表
地域活性学会域学連携部会長
岡田 久典 氏

大学との域学連携や企業のCSR活動を活用することで地域課題を解決している事例を踏まえ、なぜその自治体が大学や企業に選ばれたのか、なにがポイントになったのかを講師から解説いただくとともに、こういった連携が自治体職員のスキルアップ向上に繋がり、ひいては地域を牽引する力となることを講義いただきます。大学や企業との上手なつき合い方についてもお示しいたします。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

現地視察や講義内容を踏まえ、受講生が地域産業・地域経済に係る課題・問題点を解決するため、自治体で取り組むべきことについて班別討議を行い、政策立案能力やコミュニケーション能力の向上を目指します。最終日に班別に発表を実施し、講師から講評をいただきます。

9:00 - 12:00

発表・講評

課題演習

法政大学現代福祉学部教授
凶司 直也 氏

前日の課題演習で実施した班別討議の内容を各班ごとに発表し、その内容について講師から講評をいただきます。今回の研修での現地視察や講義、班別討議、発表、そして講評を通じて、受講生自身の「地域産業の振興」に関する能力だけではなく、自治体政策全体の企画力、実行力の向上に繋がることを目的としています。

12:10 - 修了式

～ 行政のデジタル化の推進 ～ 所管課の業務改革（DX）～

世界や国内のDXの動向、DXによる業務改革の必要性等を認識するとともに、業務フローを書くことによって効率化すべき部分を見つける手法や、他団体の先進事例等を学ぶことにより、各所管課(部署)が自律的にDXを進めていけるようになるための必要な知識の習得を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年6月17日(月)～6月21日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上 ※所管課で取り組む業務改革(DX)の進め方に関心のある方であればどなたでもご参加いただけます。
定員	50名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先 

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

6月17日/月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

オリエンテーション・開講式

16:30 -

課題演習

討議

数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

9:00 - 10:10

講義

デジタル社会の実現に係る国の動向

総務省自治行政局地域力創造グループ
地域情報化企画室

デジタル社会の実現に係る法制度や国の取組み等について学びます。

10:25 - 14:10

講義

行政デジタル化の意義と課題

東海大学政治経済学部教授

小林 隆氏

デジタル社会形成の意義や行政デジタル化の現状・課題、デジタル化に係る体制整備・人材育成等について学びます。

14:25 - 17:00

講義・演習

データ活用と情報セキュリティ

合同会社KUコンサルティング代表社員

高橋 邦夫氏

データ活用の意義・必要性やオープンデータの推進、情報セキュリティ等について学びます。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

6月18日/火

6月19日 / 水

9:00 - 17:00 **講義・演習**

業務改善ワークショップ

株式会社サン・プランニング・システムズ

鈴木 裕 氏

業務フローを作成することにより効率化すべき部分を見つけ、業務改善点とDX導入の判断ポイントを学びます。

17:00 - 17:45 **討議**

課題演習

6月20日 / 木

9:00 - 12:00 **演習**

業務改善ワークショップ

株式会社サン・プランニング・システムズ

鈴木 裕 氏

業務フローを作成することにより効率化すべき部分を見つけ、業務改善点とDX導入の判断ポイントを学びます。

13:00 - 14:10 **講義**

事例紹介 (デジタル化と住民サービス向上の取り組み)

埼玉県吉川市庶務課情報管理担当

デジタル化と住民サービス向上・地域活性化に取り組んでいる事例について学びます。

14:25 - 17:45 **討議**

課題演習

Time Schedule

6月21日 / 金

9:00 - 12:00 **発表・講評**

課題演習

東海大学政治経済学部教授

小林 隆 氏

各班の討議結果を発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評等をいただきます。

12:10 -
修了式

M E M O

Blank lined area for notes.

生活保護と自立支援対策①

生活保護制度、生活困窮者自立支援制度、生活保護の実務のポイント、生活困窮者の自立支援等に関する講義、演習等により、生活保護及び自立支援対策についての専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申し込みいただけます。

日程	令和6年6月17日(月)～6月21日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	70名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

6月17日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - **討議**
課題演習

数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

6月18日/火

9:00 - 10:25 **講義**
生活保護制度の現状と課題
厚生労働省社会・援護局保護課

生活保護制度の基本的視点や保護基準の考え方について学びます。

10:40 - 12:00 **講義**
生活困窮者自立支援制度の現状と課題
厚生労働省社会・援護局地域福祉課

生活困窮者自立支援制度等、我が国のセーフティネットについて学びます。

13:00 - 15:35 **講義**
自立支援に配慮した生活保護返還金の徴収実務
弁護士、自治体支援弁護士プロジェクトチーム代表
瀧 康暢 氏

生活保護返還金の債権管理・徴収等について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

子育て支援の推進

子育てをしやすい社会環境を形成するため、子育て支援における市町村や地域コミュニティの役割、多様化する幼児教育・保育ニーズへの対応、子育て支援に関連する諸課題等、市町村に求められている子育て支援について学びます。

この研修は、申込期限までに定期人事異動の関係で受講者を確定できない場合でもお申しいただけます。

日程	令和6年6月17日(月)～6月21日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上
定員	60名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和6年4月9日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。 ※FAXによる申込みは、令和6年度から廃止しました。 ※受講者が未定な場合でも、申込み可能です。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

Time Schedule

6月17日/月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
オリエンテーション・開講式

16:30 - **討議**
課題演習

1班当たり数人の演習班に分かれ、所定の課題演習テーマについて、グループ討議を行います。

6月18日/火

9:00 - 10:35 **講義**
子育て支援施策の動向
子ども家庭庁

子ども・子育て支援に関する制度の動向等について学びます。

10:50 - 15:35 **講義・演習**
子育て支援と自治体の役割
関西大学人間健康学部教授
山縣 文治 氏

少子高齢化と地域社会の変容、子育て支援に係る自治体の役割の変化、保育に関する事項等について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

